

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和54年度～			
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	03 水産業
事務事業名			03 漁業経営担い手対策事業
根拠法令・規程等			漁船損害等補償法・備前市農林漁業関係資金利子補給要綱・平成16年台風16号漁業災害対策資金利子補給金交付要綱
問 担当課(室)			日生総合支所管理課
合 職・氏名			課長補佐・濱山 一泰
先 電話			0869-72-1259

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	備前市内の漁業者
目 的 (何のために)	将来の水産業を担っていく意欲ある担い手の確保や育成を図る。
行 政 活 動 (どのような方法で)	漁船等に不慮の事故があった場合の損害を補償する漁船保険料の一部助成や各種制度資金の利子の一部を助成する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	漁業者の負担軽減を図り、持続的な漁家経営の確保

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	漁船保険補助金	隻	275	264	274
	漁業近代化資金利子補給金	件	1	3	3
	漁業災害対策資金利子補給補助金	件	7	7	7
実 績	事業費	千円	1,895	1,941	1,648
	必要人員	人	0.14人	0.07人	0.04人
財 源	事業費	千円	2,819	2,465	2,019
	国 支 出 金		138	108	81
	受 益 者 負 担 金				
	繰 入 金				
	市 債				
そ の 他 ()					
一 般 財 源		2,681	2,345	1,938	
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	漁船保険助成対象となる総隻数	説明	日生町漁業協同組合と伊里漁業協同組合において漁船保険の助成対象となった総隻数		
	対 前 年 比	%	275	264	274
	活 動 コ ス ト	円	2,365,000	1,749,000	1,547,000
結果指標②	漁業近代化資金利子補給件数(新規)	説明	新規で漁業近代化資金利子補給を申請した件数		
	対 前 年 比	%	1	1	1
	活 動 コ ス ト	円	42,000	269,000	215,000
	単 位 当 たり コ ス ト	円	42,000	269,000	215,000

事業の成果					
正組合員戸数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)		155	147	134
	実績値(B)		147	134	129
	達成率(B/A)		94.8%	91.2%	96.3%
成果指標設定の考え方・式や説明					
日生町漁業協同組合(104戸)及び伊里漁業協同組合(25戸)の正組合員戸数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 漁船保険料や制度資金の利子の一部を助成することで、漁業経営を安定させ、さらに本市の漁業振興の発展につながる。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 漁船保険料に対する助成率については、県下沿海6市と情報交換する。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 漁協等関係団体と連絡を密にし、漁船保険の加入率の向上を図ること、持続的な漁家経営の確立を目指す。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況										
目標値	結果指標量①	274	結果指標量②	1	成果指標量	129				
状 況	拡充		現状継続	○	見直し		縮小		整理統合	
	休止		廃止・完了							
説 明		前年度と同様である。								

総合評価		評価区分<A~E>
漁船は漁業者にとって生計の主たる手段であるとともに、大切な財産のひとつである。漁船保険料や漁船等の購入資金の利子の一部を助成することで、漁業経営の安定化を図る。		妥当性 A C E B D 有効性 効率性

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状 況		○					
説 明		漁業経営の安定化のため、継続して助成する。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			